

日興ワールドREITファンド

(マザーファンドの投資一任先：ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー)

ファンドの概要

設定日 2004年5月11日
 償還日 無期限
 決算日 2月21日、8月21日
 (休業日の場合は翌営業日)

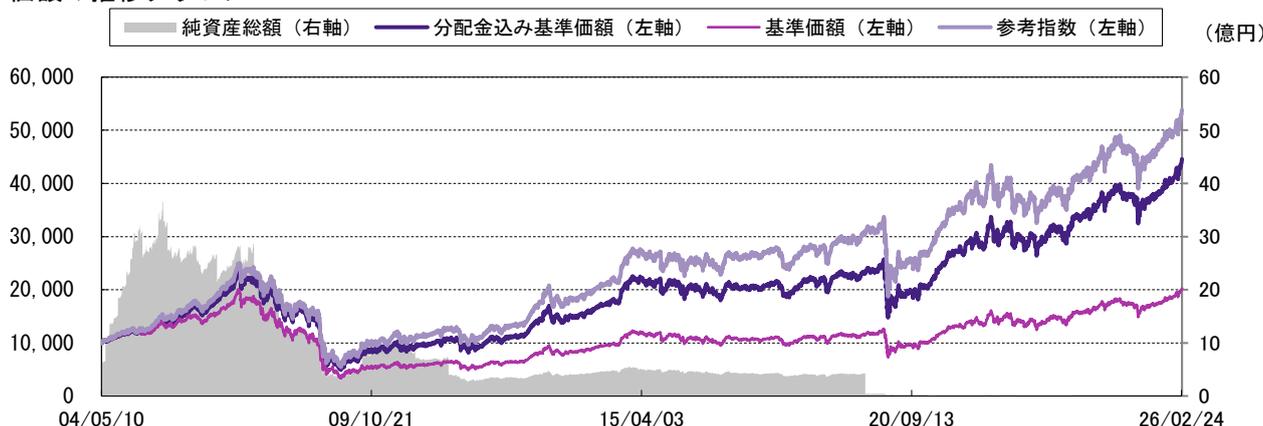
ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信 (REIT) を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得することをめざします。
2. 原則として、年2回、2月、8月の各21日 (休業日の場合は翌営業日) の決算時に収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※このレポートでは基準価額を1口当たりで表示しています。

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※基準価額は、信託報酬 (後述の「手数料等の概要」参照) 控除後の値です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※参考指数は、「S&P先進国REIT指数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)」です。
 参考指数はベンチマークではありません。
 ※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	7.80%	8.58%	17.27%	18.38%	48.41%	99.86%	127.93%	345.98%
参考指数	7.83%	7.40%	15.74%	17.11%	44.65%	83.89%	122.66%	438.59%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<分配金実績 (税引前・1口当たり)>

設定来合計	24・2・21	24・8・21	25・2・21	25・8・21	26・2・24
8,400円	100円	100円	100円	100円	100円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額 : 20,254円

純資産総額 : 0.29億円

<資産構成比>

不動産投信	97.0%
現金その他	3.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。

<為替ヘッジ率>

原則として為替ヘッジは行ないません。

※右記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額騰落の要因分解 (月次)>

前月末基準価額	18,882円
当月お支払いした分配金	-100円
不動産投信	1,286円
要	
アメリカ	(1,175円)
カナダ	(40円)
オーストラリア	(-17円)
欧州	(87円)
イギリス	(-3円)
その他	(4円)
為替	208円
因	
米ドル	(197円)
加ドル	(2円)
豪ドル	(14円)
ユーロ	(2円)
ポンド	(-11円)
その他	(3円)
その他	-21円
小計	1,472円
当月末基準価額	20,254円

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



<不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	76.1%
2	イギリス	7.4%
3	カナダ	4.6%
4	オーストラリア	3.5%
5	日本	2.4%
6	フランス	2.2%
7	ベルギー	1.8%
8	シンガポール	1.1%
9	スペイン	1.0%
10		

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 通貨別上位投資比率>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	76.1%
2	イギリスポンド	7.4%
3	ユーロ	4.9%
4	カナダドル	4.6%
5	オーストラリアドル	3.5%
6	日本円	2.4%
7	シンガポールドル	1.1%
8		
9		
10		

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

<不動産投信 セクター別構成比>

セクター名	比率
特化型	24.9%
産業施設（工場等）	19.4%
小売（商業施設等）	15.4%
ヘルスケア	14.7%
住宅（マンション等）	12.8%
オフィス（ビル等）	5.2%
分散型	3.9%
ホテル&リゾート	1.9%

※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、純資産総額に対する比率です。
※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことでです。

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体		4.04%
地域別	アメリカ	3.86%
	カナダ	4.38%
	オーストラリア	3.47%
	欧州	5.87%
	イギリス	4.66%
	その他	5.17%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<不動産投信 組入上位10銘柄>（銘柄数 55銘柄）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	7.95%
2	EQUINIX INC	アメリカ	特化型	7.27%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	産業施設（工場等）	6.57%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	特化型	3.96%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売（商業施設等）	3.68%
6	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	住宅（マンション等）	2.93%
7	VENTAS INC	アメリカ	ヘルスケア	2.78%
8	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	アメリカ	特化型	2.72%
9	SEGRO PLC	イギリス	産業施設（工場等）	2.44%
10	SABRA HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	ヘルスケア	2.37%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月のグローバルREIT市場は上昇し、過去約2年で最も好調な月間リターンを達成しました。2025年後半以降始まった株式市場のセクターローテーションや主導株の広がりも継続しました。金融情勢が概ね安定を維持する中、世界の多くの市場で実施された金融・財政刺激策の運行効果により世界経済の緩やかな再加速の可能性が意識されると、グローバルREIT市場およびハイテク株を除いた株式市場全体は好反応を示しました。

セクター別パフォーマンスは概ね堅調で、企業の好業績を含む堅調なマクロ経済が市場全体を下支えしました。特化型セクター（データセンター）およびヘルスケアセクターは堅調なファンダメンタルズと好業績を背景に最も好調に推移しました。特化型セクター（データセンター）は、セクター大手のEquinixの好調なリターンに支えられました。同社は2025年の投資家説明会において開発費の意図的な増加を背景とした控えめな短期成長見通しを発表していましたが、足元では2026年の業績見通しを上方修正したことが好感されました。広告看板セクターは好調を維持して上昇しました。冷凍冷蔵倉庫セクターは、懸念されていたよりもいくらか良好な業績と見通し、複数の成長戦略の継続的な推進が好感され、1月の低迷から反発して大幅に上昇しました。小売セクター（ショッピングセンター）およびトリプルネットリースセクターは、外部成長見通しを含む2026年の見通しが改善し好調な四半期業績を発表したことが支援材料となりました。特化型セクター（個人向け倉庫）も好調で、経営陣のコメントから需要超過への転換点を迎えて安定化に向かうという見方が示唆されたことに加え、住宅活動を支える可能性がある住宅ローン金利の好ましい傾向もセクターを支えました。一方で、オフィスセクター、ライフサイエンスセクター、住宅セクターの大部分（集合賃貸住宅、戸建て賃貸住宅、学生向け賃貸住宅）は下落し、グローバルREIT市場全体を下回りました。オフィスセクターおよびライフサイエンスセクターは、AI（人工知能）の導入に伴うホワイトカラー層の雇用減少が懸念されると、オフィスの好調なリーシングにもかかわらず下落しました。集合賃貸住宅セクターは、雇用成長の鈍化とファンダメンタルズの反映遅れが下押し要因となりました。学生向け賃貸住宅は、イングランド銀行が2026年の成長率見通しを下方修正したことなどを背景に引き続き低迷しました。

米国REIT市場は年初の上昇を継続して上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました（以下、地域別パフォーマンスは円ベース）。購買担当者景気指数、ISM新規受注指数、雇用統計などの経済指標が堅調な経済環境を裏付ける一方で、金融環境も小幅に緩和し良好な状態を維持しました。セクター別では、特化型セクター（データセンター、個人向け倉庫）、ヘルスケアセクター、広告看板セクター、冷凍冷蔵倉庫セクター、小売セクター（ショッピングセンター）、トリプルネットリースセクターが好調となり米国REIT市場全体を引き上げました。

カナダREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

大陸欧州REIT市場は上昇し、大幅にグローバルREIT市場全体を上回りました。インフレの緩和傾向が欧州中央銀行によるタカ派的措置への懸念を和らげ、停滞気味なパフォーマンスから反発しました。セクター別では分散型セクター、小売セクター、産業施設セクターが大陸欧州REIT市場全体を牽引しました。中でも、スペインの分散型セクターREITであるMerlin Propertiesは、データセンター事業の拡大計画を着実に推進していることが好感されて好調を維持しました。

英国REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。グローバルREIT市場の平均を下回るパフォーマンスであったものの、市場における現在の主導層の信頼回復と、政治・財政面の懸念後退を背景に、プラスのトータルリターンを達成しました。セクター別では小売セクターおよび産業施設セクターが上昇を牽引しました。

豪州REIT市場は下落し、最も大幅にグローバルREIT市場全体を下回りました。豪州準備銀行のタカ派的転換で利上げ観測が高まったことが重石となり、唯一下落で終了した市場となりました。セクター別では、特化型セクター（データセンター）および産業施設セクター（中でもデータセンター関連銘柄）の弱含みが市場全体の下落要因となり、世界的なトレンドからの乖離が見られました。

J-REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。オフィスセクターの堅調なファンダメンタルズや高市政権による積極財政が追い風となり、年初来の下落から回復しました。

香港REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。2025年後半の弱含みを経て年初来の上昇基調を維持しました。逆風が続く中でも、最大構成銘柄であるLink REITを中心とした域内銘柄の魅力的なバリュエーションや、バリュエーション格差の縮小の可能性が市場の上昇要因となりました。シンガポールREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンの達成を目指しています。

地域配分については概ね変更はありませんでした。米国および英国については強気配分を維持しながらもわずかに縮小しました。カナダの強気配分と大陸欧州の小幅な強気配分も維持しました。豪州の弱気配分を維持しましたが、持分をいくらか増やしました。日本、シンガポール、香港の弱気配分も維持しました。

米国および大陸欧州への強気配分や、豪州、日本、シンガポールへの弱気配分が奏功しました。銘柄選択では、米国およびカナダでの銘柄選定が奏功しました。

◎今後の見通し

マクロ経済見通しの改善や需要と供給の両面からの不動産ファンダメンタルズの堅調な見通しに加え、株式市場全体と比較した際の割安なバリュエーション水準を背景に、グローバルREIT市場全体を取り巻く環境は引き続き概ね前向きであると考えます。

経済成長の改善、インフレの緩和や金融緩和と政策による運行効果などの見通しを背景にレンジ相場が続いています。金利の最終的な水準については不透明感が残るものの、今後金融環境が市場への逆風となる可能性は低く、結果的に経済活動の再開や意思決定を後押しするものと予想しています。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調な推移が見込まれ、また新規の供給水準が低いか減少傾向にあることは、経済活動が需要を牽引するのに十分な状態が続く限り、多くのセクターの好調な推移を下支えするものと期待されます。外部成長の見通しは依然として特定のセクターや企業などに焦点が当てられていますが、資本コストの改善に伴いその範囲が広がっています。

バリュエーションの観点から見ると、グローバルREITは平均すると純資産価値（NAV）に対して小幅なプレミアム水準で取引される一方で、投資ユニバースのうちヘルスケアなど一部セクターを除く大部分においては引き続き大幅な割安感も見られます。不動産取引については2025年初頭の様子見ムードが一服し活動再開の兆候が見られる中、不動産価値は上昇に転じ、また融資市場も緩和傾向となっています。グローバルREIT市場は、回復局面を迎えている株式市場全体との対比において引き続き割安な水準となっており、ここ数ヶ月の市場のローテーション傾向を後押しするものとなっています。

まとめると、マクロ経済環境の改善、堅調なファンダメンタルズ見通し、そしてここ数ヶ月の市場再編の継続を支えるバリュエーション水準を踏まえ、REITに対する見通しは引き続き前向きなものとなっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2004年5月11日設定)
決算日	毎年2月21日、8月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはオーストラリア証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.75%(税抜2.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.43%(税抜1.3%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	: みずほ信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興ワールドREITファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。